

事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年05月10日

事務事業名	公共下水道使用料賦課徵収事務			担当	建設部 下水道課 業務係
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号 0285-83-8160
施策名	2	下水道事業の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業
基本事業名					
法令根拠	下水道法・真岡市下水道条例			事業期間	
予算科目	9. 公共下水道事業特別会計	1. 公共下水道費	1. 総務管理費		<input type="checkbox"/> 単年度のみ
事業概要	生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を目的に設置された公共下水道施設の運営管理費用に充てるため、利用者から使用料を賦課徵収する事務である。なお、この事業は、効率的・経済的な観点から同様の事務がある真岡市水道事業管理者に委託している。				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和58 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 下水道使用料賦課徴収事務を真岡市水道事業管理者に委託しており、新規使用開始世帯及び休止世帯のデータを入力している。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
25年度計画 下水道使用料賦課徴収事務を真岡市水道事業管理者に委託し、新規使用開始世帯及び休止世帯のデータを入力する。	ア 新規使用開始世帯数（調定増加件数）	件	1,175	278	457	175	300
	イ 調定件数	件	16,071	16,349	16,806	16,981	17,281
	ウ 調定額	千円	720,726	728,183	698,503	704,094	675,077
	エ						
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 公共下水道に接続している世帯		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移					
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
公共下水道の運営管理費用の財源となる使用料を払っていただく。	ア 公共下水道接続世帯数	戸	14,323	15,777	15,908	16,049	16,267
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 公共下水道の運営管理費用の財源となる使用料を払っていただく。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移					
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらう。公共用水域の水質汚濁防止。	ア 徴収額	千円	695,428	705,759	678,071	669,777	653,475
	イ 収納率	%	96.5	96.9	97.1	95.1	96.8
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらう。公共用水域の水質汚濁防止。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移					
名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投 入 量	ア 公共下水道普及率	%	51.6	53.9	54.4	55.1	55.6
	イ 公共下水道の水洗化率	%	92.6	92.6	93.0	93.0	93.1
	ウ 市全体の水洗化率（公共・農集+浄化槽）	%	66.7	68.2	69.5	73.6	75.9
	エ						
	オ						
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	39,488	27,517	29,225	27,744	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計（A）		千円	39,488	27,517	29,225	27,744	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	0
	延べ業務時間	時間	160	144	144	144	0
	人件費計（B）	千円	649	615	611	605	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	40,137	28,132	29,836	28,349	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。		生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため昭和57年度から供用開始した公共下水道施設の運営管理費用を、使用者に負担していただく。					
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		当初は1.30haであった供用開始面積も年々区域を拡大している。合併に伴い二宮処理区が加わり、平成24年度末の供用開始面積は、1,192.4haとなっている。真岡市水道事業管理者においては、平成22年度から使用料徴収事務の民間委託を開始した。					
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 快適で清潔な生活環境をつくり、公共用水域の保全を図る。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共下水道使用者から使用料を徴収し、運営管理費用に充当するため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象は公共下水道使用者である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 賦課徴収事務を真岡市水道事業管理者に委託しており、最も効果的な上水道給水停止により未納対策を実施している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 財源が確保できず、施設の維持管理ができなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 水道料金賦課徴収事務
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない 賦課徴収事務を真岡市水道事業管理者に委託している。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 賦課徴収事務を真岡市水道事業管理者に委託しており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 賦課徴収事務を真岡市水道事業管理者に委託しており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共下水道使用者からの使用料徴収であり、公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

（1）改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性） 統合 継続
経費削減のため、今後も下水道使用料賦課徴収事務を真岡市水道事業管理者に委託していく。

（2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

（3）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

（1）1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

（2）2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

（3）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）

（4）その他2次評議会議で指摘された事項

（5）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		